



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 エスベック株式会社

コード番号 6859 URL <http://www.espec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 廣 信義

TEL 06-6358-4741

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,885	—	△324	—	△116	—	△264	—
20年3月期第1四半期	7,813	0.6	△33	—	56	△53.9	△87	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△11.16	—
20年3月期第1四半期	△3.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	42,801	30,249	70.3	1,267.17
20年3月期	43,810	31,127	70.6	1,305.43

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 30,072百万円 20年3月期 30,940百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,000	—	500	—	600	—	350	—	14.75
通期	40,000	△2.2	2,300	△26.5	2,400	△19.2	1,400	15.1	59.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	23,781,394株	20年3月期	23,750,394株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	49,354株	20年3月期	49,166株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	23,712,771株	20年3月期第1四半期	23,624,578株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、平成20年5月15日に発表いたしました連結業績予想および配当予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」および「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、原油・原材料価格の高騰や為替相場の変動、国内・米国経済の減速から、企業の設備投資が低下するなど、厳しい経営環境となりました。こうしたなか、売上高につきましては、前年同四半期比で同水準を確保することができましたものの、利益面につきましては、遺憾ながら営業損失および四半期純損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	9,441	12,176	29.0
売上高	7,813	7,885	0.9
営業損失 (△)	△33	△324	—
経常利益又は経常損失 (△)	56	△116	—
四半期純損失 (△)	△87	△264	—

<環境試験事業>

売上高につきましては、国内市場において自動車関連メーカーを中心とした設備投資の減速により、環境試験器の販売および受託試験・レンタルの需要が低下しましたものの、北米や中国などの海外市場において好調に推移し、前年同四半期比で増収となりましたが、利益面につきましては、原価率の悪化等により営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	7,443	7,345	△1.3
売上高	5,771	5,905	2.3
営業利益又は営業損失 (△)	161	△207	—

<電子デバイス装置事業>

FPD装置事業につきましては、LCDメーカーの設備投資が好調に推移するなか、台湾メーカーを中心にガラス基板対応熱処理装置を計画どおり納入し、前年同四半期比で増収となりましたが、利益面につきましては、コストダウンに取組みましたものの競争激化に伴う販売価格の低下ならびに原材料価格の高騰により、原価率が悪化し、営業損失となりました。

半導体装置事業につきましては、半導体メーカーの設備投資抑制の影響をうけ、バーンイン装置および半導体評価システムが減少し、好調であった前年同四半期に比べて大幅な減収となり、営業損失となりました。

こうした結果、電子デバイス装置事業全体では、売上高につきましては半導体装置事業の影響により前年同四半期比で減少し、利益面につきましては営業損失となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	1,702	4,635	172.3
売上高	1,883	1,804	△4.2
営業損失 (△)	△182	△125	—

<その他事業>

その他事業では、森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリングおよび、将来の収益源となり得る新規事業開発を推進しております。当事業につきましては前年同四半期比で増収増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (第55期) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (第56期) (百万円)	増減率 (%)
受注高	317	222	△30.0
売上高	172	187	8.9
営業利益又は営業損失 (△)	△13	10	—

- ※ (1) 増減率につきましては、前第1四半期連結累計期間については四半期会計基準適用に伴う影響はないものとして、算出しております。
- (2) 当社グループにおいては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社グループの業績には著しい季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は42,801百万円で、前連結会計年度末と比べ1,009百万円の減少となりました。その主な要因は、売上債権の減少2,153百万円、たな卸資産の増加1,004百万円などによるものであります。また、純資産は30,249百万円で前期末と比べ878百万円の減少となり、その主な要因は利益剰余金の減少549百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、821百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少1,989百万円、減価償却費の計上277百万円、たな卸資産の増加1,130百万円、法人税等の支払367百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出472百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出117百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入294百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、376百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額284百万円などによるものであります。

これらの結果により現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は6,962百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想および配当予想につきましては、平成20年5月15日に発表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」および「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、仕掛品は主として個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が80百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が80百万円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

⑤海外コミッションの会計処理の変更

海外のエージェント取引における販売手数料について、従来売上高の控除としておりましたが、新たに主要な販売先と販売代理契約の締結を完了した結果、新たな契約によりエージェントに対する手数料が販売促進(販売費及び一般管理費)としての傾向がより強くなったことに加え、販売システムおよび貿易管理システムの構築が完了し、当第1四半期連結会計期間中に海外取引の管理方法の見直しを実施した結果、当第1四半期連結会計期間より当該販売手数料を販売費及び一般管理費に含めることといたしました。この変更に伴い、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ129百万円増加しております。なお、営業損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,005	5,461
受取手形及び売掛金	13,642	15,795
有価証券	2,100	1,649
商品	71	107
製品	411	323
原材料	1,244	1,208
仕掛品	2,591	1,674
その他	1,915	2,722
貸倒引当金	△21	△26
流動資産合計	27,960	28,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,273	4,162
土地	4,448	4,462
その他（純額）	1,061	1,049
有形固定資産合計	9,783	9,674
無形固定資産	1,001	1,073
投資その他の資産	4,056	4,145
固定資産合計	14,841	14,893
資産合計	42,801	43,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,482	6,719
短期借入金	333	457
未払法人税等	48	251
賞与引当金	827	523
役員賞与引当金	6	31
製品保証引当金	209	244
その他	2,384	2,161
流動負債合計	10,293	10,390
固定負債		
長期借入金	362	416
退職給付引当金	115	130
役員退職慰労引当金	59	85
負ののれん	83	91
その他	1,638	1,568
固定負債合計	2,259	2,292
負債合計	12,552	12,682

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,884
資本剰余金	7,173	7,161
利益剰余金	17,192	17,741
自己株式	△52	△52
株主資本合計	31,207	31,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	95
土地再評価差額金	△818	△818
為替換算調整勘定	△438	△70
評価・換算差額等合計	△1,135	△793
少数株主持分	176	187
純資産合計	30,249	31,127
負債純資産合計	42,801	43,810

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,885
売上原価	5,642
売上総利益	2,243
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	641
賞与引当金繰入額	101
製品保証引当金繰入額	41
役員賞与引当金繰入額	6
その他	1,776
販売費及び一般管理費合計	2,568
営業損失 (△)	△324
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	37
負ののれん償却額	8
持分法による投資利益	45
為替差益	99
その他	23
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	6
その他	8
営業外費用合計	14
経常損失 (△)	△116
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純損失 (△)	△145
法人税、住民税及び事業税	114
少数株主利益	4
四半期純損失 (△)	△264

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	環境試験事業 （百万円）	電子デバイス 装置事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	5,897	1,804	184	7,885	—	7,885
（２）セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	0	3	12	(12)	—
計	5,905	1,804	187	7,898	(12)	7,885
営業利益又は営業損失 （△）	△207	△125	10	△322	△1	△324

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	7,813
II 売上原価	5,196
売上総利益	2,616
III 販売費及び一般管理費	2,650
営業損失 (△)	△33
IV 営業外収益	119
受取利息	9
受取配当金	32
為替差益	34
持分法による投資利益	6
その他	37
V 営業外費用	29
支払利息	7
たな卸資産廃棄損	14
その他	7
経常利益	56
VI 特別利益	5
投資有価証券売却益	5
VII 特別損失	80
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	70
税金等調整前四半期純損失 (△)	△18
税金費用	66
少数株主利益	2
四半期純損失 (△)	△87

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	環境試験事業 (百万円)	電子デバイス 装置事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,759	1,883	170	7,813	—	7,813
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	0	1	13	(13)	—
計	5,771	1,883	172	7,827	(13)	7,813
営業利益又は営業損失 (△)	161	△182	△13	△33	—	△33